

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	42				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	瀬谷区総合庁舎整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	767,758	0	14,067	7,500	6,000	740,191
令和6年度	747,607	0	13,916	7,500	0	726,191
増▲減	20,151	0	151	0	6,000	14,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	784,271	752,158	0	0	0
	市債＋一般財源	766,508	730,890	0	0	0
決算	事業費	783,926	759,050			
	市債＋一般財源	774,835	740,155			

事業概要 (アクティビティ)	PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
		実績	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	/	/	/	/	/
事業目的	<p>1. 事業の目的 耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。</p> <p>2. 経緯 平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIで進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）								
根拠・データ等	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業契約書								
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	維持管理・運営費、設計建設費	■■■	747,107	■■■	事業進捗による増
2	アドバイザー委託費	■■■	500	■■■		

	細事業合計	767,758	747,607	20,151	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	日下野 夏子	天田 真未

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	43					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	566,998	0	0	17,516	0	549,482
令和6年度	559,128	0	0	11,942	0	547,186
増▲減	7,870	0	0	5,574	0	2,296

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	551,179	544,516	563,997	0	0
	市債＋一般財源	536,495	534,444	563,997	0	0
決算	事業費	548,756	542,041			
	市債＋一般財源	534,237	534,347			

事業概要 (アクティビティ)	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定
		実績	安全な施設の維持管理・運営	適切な施設の維持管理・運営	/	/	/	/	/
事業目的	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターを設置しました。令和7年度は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）								
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約								
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								
事業開始年度	平成12年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	アドバイザー委託費	■■■	8,000	■■■	事業進捗による増
2	維持管理・運営費、設計建設費	■■■	551,128	■■■	事業進捗による増	
細事業合計			566,998	559,128	7,870	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 日下野 夏子	橋本 優
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	44
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策番号	33	施策番号
事業名称	公会堂等特定天井脱落対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	506,144	13,627	0	0	485,000	7,517
令和6年度	252,053	0	0	3,689	244,000	4,364
増▲減	254,091	13,627	0	▲3,689	241,000	3,153

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	1,278,740	366,343
	市債＋一般財源	1,220,048	353,189
決 算	事業費	1,155,367	289,698
	市債＋一般財源	1,097,945	278,031

令和8年度	令和9年度	令和10年度
648	0	0
648	0	0

事業概要 (アクティビティ)	公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
完了施設数	単位	目標	4	1	1	2	-	-
	箇所	実績	4	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
安全性確保の達成率	単位	目標	71	79	86	100	-	-
	%	実績	71	79	/	/	/	/
事業目的	この事業は公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった公会堂等の天井脱落対策を行っています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律							
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画							
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) ・ R3年度基本設計、5年度実施設計、6～7年度工事： 都筑公会堂 ・ R3年度実施設計、6年度実施設計見直し、7年度工事： 保土ヶ谷区消防訓練室							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通事務費	398	398	0	
	2	特定天井脱落対策事業	505,746	251,655	254,091	事業進捗による増
細事業合計		506,144	252,053	254,091		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大益 利之	係長	日下野 夏子	藤浪 由美子
------------------------------------	----	-------	----	--------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	45					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区庁舎設備改修等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	607,041	5,017	35,044	115,547	434,000	17,433
令和6年度	770,688	4,000	43,661	99,812	579,000	44,215
増▲減	▲163,647	1,017	▲8,617	15,735	▲145,000	▲26,782

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	358,344	742,591	561,138	544,022	0
	市債+一般財源	129,497	459,975	361,138	344,022	0
決算	事業費	321,527	836,378			
	市債+一般財源	141,030	528,328			

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設備改修等	単位	目標	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
		実績	適宜	適宜				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な設備改修等	単位	目標	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持
		実績	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持				
事業目的	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例							
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区庁舎駐車場維持管理事業 H17～ ・ 区庁舎敷地・床取得調整事業 H17～ ・ 区庁舎等改善事業 H22～ ・ 開港記念会館保存改修事業 H27～ ・ 区庁舎・周辺施設活用事業 R1～ ・ 区庁舎調査検討事業 R5～ 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	開港記念会館保存改修事業	■■■	8,000	■■■
2	区庁舎等改善事業	577,728	740,424	▲162,696	事業進捗による減
3	区庁舎敷地・床取得事業	■■■	8,631	■■■	事業進捗による減
4	区庁舎駐車場改善事業	13,775	13,633	142	事業進捗による増

	細事業合計	607,041	770,688	▲163,647	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	日下野 夏子	藤浪 由美子

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	46					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	地区センター再整備等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	449,752	0	0	3,000	395,000	51,752
令和6年度	290,902	0	0	0	228,000	62,902
増▲減	158,850	0	0	3,000	167,000	▲11,150

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	407,298	643,472	134,608	198,989	0
	市債＋一般財源	397,298	635,157	134,608	198,989	0
決算	事業費	352,148	558,068			
	市債＋一般財源	350,487	550,391			

事業概要 (アクティビティ)	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
地区センター体育室 空調設置数	単位	目標	3	3	3	4	3	0	0
	箇所	実績	3	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
地区センター体育室 空調設置率	単位	目標	84	88	91	96	100		
	%	実績	84	88	/	/	/	/	
事業目的	地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。 地区センターの管理に活用されているシステムなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。 その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例								
根拠・データ等	地区センター利用者数 令和5年度：6,411,617人(81館) 令和4年度：5,818,794人(81館) 令和3年度：4,861,587人(80館) コミュニティハウス利用者数 令和5年度：995,004人(37館) 令和4年度：909,428人(36館) 令和3年度：777,239人(35館)								
事業スケジュール	地区センター体育室空調設置：令和8年度完了に向けて、整備を進めます。								
事業開始年度	平成12年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区センター体育室空調設置	216,575	235,495	▲18,920
2	共通事務費	336	336	0	
3	修繕費等	229,487	53,024	176,463	事業進捗による増
4	ICT関係費	3,354	2,047	1,307	事業進捗による増

	細事業合計	449,752	290,902	158,850	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	細谷 晃道	北村 浩三

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	47					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	9	施策番号	99
事業名称	コミュニティハウス整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	210,649	0	0	21,823	175,000	13,826
令和6年度	219,894	0	0	10,000	157,000	52,894
増▲減	▲9,245	0	0	11,823	18,000	▲39,068

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	278,299	303,538	397,006	397,006	200
	市債＋一般財源	278,299	303,538			
決算	事業費	171,681	205,845	397,006	397,006	200
	市債＋一般財源	171,681	205,845			

事業概要 (アクティビティ)	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。コミュニティハウスの受益者負担の適正化について検討します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新設数	単位	目標	1	1	2	2	1	1
	館	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備率	単位	目標	82	82	82	83	84	84
	%	実績	82	82				
事業目的	<p>平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。</p> <p><整備概要> 規模：延床面積300㎡（既存施設転換型は当該施設の規模） 整備内容：（共通機能）交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能 （地域ニーズ機能）図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など 整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用（教育委員会事務局所管） 既存施設転換型 青少年図書館の転換等 公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等 単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」							
根拠・データ等	<p><手法別整備実績> 令和6年3月31日</p> <p>学校施設活用型 82館 既存施設転換型 12館 公共施設併設型 5館 単館整備型 20館 新たな整備手法 0館 計 119館</p>							
事業スケジュール	<p>開館予定</p> <p>6年度：上永谷駅前、勝田小 7年度：たかた、庄戸 8年度：都岡小</p>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	共通事務費	■ ■ ■	383	■ ■ ■	
2	コミュニティハウス2条点検等委託	■ ■ ■	200	■ ■ ■	
3	学校建替に伴う複合化	175,529	80,484	95,045	事業進捗による減
4	新設整備	34,537	138,827	▲104,290	事業進捗による減

	細事業合計	210,649	219,894	▲9,245	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	細谷 晃道	北村 浩三

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	地区センタープレイルーム利用促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,600	0	0	0	0	5,600
令和6年度	79,000	0	0	0	0	79,000
増▲減	▲73,400	0	0	0	0	▲73,400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)
 令和6年度にクロス施工等を実施し、令和6年10月以降にVOC測定をした施設13館のVOC測定を実施します。また、6年度に引き続き、プレイルームの広報等を行うことで、親子の居場所としての利用促進を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業実施施設	単位	目標			27	13			
	施設数	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
乳幼児利用人数	単位	目標			1割増	2割増			
	人	実績							

事業目的
 乳幼児利用者数等により選定した地区センターのプレイルームにおいて、令和6年度は、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組みました。令和7年度は、6年度に引き続き、プレイルームの広報等を行うことで、親子の居場所としての利用促進を図ります。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等
 ○横浜市中期計画2022～2025
 戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
 政策1 切れ目なく力強い子育て支援
 施策4 地域における子育て支援の場や機会の充実

根拠・データ等
 ○地区センター未就学児利用者数
 令和5年度：334,380人 (81館)
 令和4年度：283,314人 (81館)
 令和3年度：224,709人 (80館)

事業スケジュール
 VOC測定期間：令和7年7月～9月
 広報期間：令和7年4月～令和8年3月

事業開始年度 令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区センタープレイルーム利用促進事業	5,600	79,000	▲73,400	事業進捗による減
細事業合計		5,600	79,000	▲73,400		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道	河原 胡桃
--	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	48					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	上郷・森の家改修運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	126,465	0	0	0	0	126,465
令和6年度	121,385	0	0	0	0	121,385
増▲減	5,080	0	0	0	0	5,080

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	121,403	121,385	133,385	121,385	121,385
	市債＋一般財源	121,403	121,385	133,385	121,385	121,385
決算	事業費	121,759	121,318			
	市債＋一般財源	121,759	121,318			

事業概要 (アクティビティ)	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営
		実績	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	/	/	/	/
事業目的	「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。 施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和7年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業契約							
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザー業務委託 平成30年度：アドバイザー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通事務費	■■■	162	■■■	
2	アドバイザー事業等	■■■	1,000	■■■	事業進捗による増	
3	PFI事業	121,854	120,223	1,631	契約変更に伴う増	

	細事業合計	126,465	121,385	5,080	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大益 利之	日下野 夏子	藤浪 由美子

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	49					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,058	0	0	31	0	2,027
令和6年度	2,058	0	0	31	0	2,027
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,058	7,058	1,824	1,824	1,824
	市債＋一般財源	7,027	7,027	1,781	1,791	1,791
決算	事業費	3,809	6,029			
	市債＋一般財源	3,778	5,987			

事業概要 (アクティビティ)	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	区	実績	5	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
修繕件数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件数	実績	21	13	/	/	/	/
事業目的	公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。							
背景・課題	日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの遊び場設置数 令和3年度 162、令和4年度 163、令和5年度 158、令和6年度 156 ※設置数は減少傾向にありますが、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。 ・保全費実績（予算額・区要求額）（千円） 令和3年度 2,058・4,862 令和4年度 2,058・2,734 令和5年度 2,058・2,108 令和6年度 2,058・5,695 							
事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています（年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	遊具等の修繕・撤去		2,058	2,058	0
	細事業合計		2,058	2,058	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道	河原 胡桃
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	50					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	878	0	0	0	0	878
令和6年度	1,235	0	0	0	0	1,235
増▲減	▲357	0	0	0	0	▲357

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	870	2,186	8,712	871	0
	市債＋一般財源	870	2,186	8,712	871	0
決算	事業費	835	1,878			
	市債＋一般財源	835	1,878			

事業概要 (アクティビティ)	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
選定施設	単位	目標	6	17	16	8	114	6
	施設数	実績	6	15	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	<p>①平成15年の地方自治法の改正により、指定管理制度が導入され、「公の施設」の管理運営を民間事業者に委ねることが可能となりました。</p> <p>平成21年には、民間事業者の能力や創意工夫を最大限に引き出し、行政と民間事業者が双方のコミュニケーションを通じて、それぞれのノウハウや経営資源を適切な形で組み合わせることにより、市民サービス向上と地域活性化を図るため、指定管理制度の運用にかかる制度が確立されました。</p> <p>②この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目的としています。</p> <p>実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営につながります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例							
根拠・データ等	<p>■事業費の内訳（令和7年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等） ・報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策局共創推進課通知による基準額） ・開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 <li style="padding-left: 20px;">※選定実施施設が6施設以上の区は第二回選定委員会の複数回開催を想定。 ・食糧費：選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当＋お茶代として1,000円/人を計上 ・積算の考え：報酬費＝{（常設選定委員数×選定委員会開催回数）＋（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）}×14,000 <li style="padding-left: 20px;">食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000（臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会では委嘱） <p>■区別公募施設数：</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和7年第4回定例会上程予定の地区センター条例施設（瀬谷：1） (2) 令和7年第4回定例会上程予定の公会堂条例施設（港南：1、瀬谷1） (3) その他定例会上程予定の地区センター条例施設（旭：2、港北：1、栄：2） 							
事業スケジュール	<p>対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設</p> <p>公募・選定期間：令和7年5月頃～9月頃</p> <p>指定議案上程市会：令和7年第4回定例会</p> <p>指定期間：令和8年4月～令和13年3月</p>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	878	1,235

	細事業合計	878	1,235	▲357	
--	-------	-----	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大益 利之	係長	細谷 晃道	末野 友樹